

(市):市回答
(法):法人回答

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送機	「市に依存しない経営」は評価できる。その目標・水準をどこに設定するのか？を示す必要がある(独立採算、事業収支均衡、財政負担(委託費、補助金、出捐金等)の低減)	(法)市の委託費については、年間3%前後の削減が平成33年まで継続することを想定しており、その中で事業収支の均衡を図ってまいります。
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社	「保有土地の貸付による収入額」の指標の目標値を現状値以上と設定しているが、平成28年度以前からのトレンドとして適切な目標設定といえるか。	(市)これまで、前経営改善計画期間中(平成26年度～平成29年度)に新たに保育事業所用地や、町内会館用地、自動販売機置場用地としての貸付けを開始するなど、保有土地の貸付けによる収入額の向上に取り組んできた結果、貸付収入額は、決算ベースで平成26年度の13,757千円から、平成29年度の15,798千円へと増加しています。 今後の目標値については、現在貸付けを行っている土地を市が再取得することにより、収入が減少する場合もある中で、具体的な金額を設定することが難しいことから、「現状値以上」と設定していますが、新たな貸付け等に取り組まないという意味ではなく、今後も、毎年度の評価の中で、各年度の実績値や取組を振り返りながら、新たな収入源について検討を行うなど、引き続き、保有土地の貸付けによる収入額の向上に取り組んでいきます。
				平成29年度の経常収支28百万円から、平成30年度以降に19百万円に9百万円の減少となっているが、目標設定として適切ではないのではないか。現状よりも改善する方向での目標設定が必要。	(法)土地開発公社の経常収支は、市が公社保有土地を再取得することにより得られる事務費収入が大きく影響します。再取得の件数や金額は、市の事業進捗や予算状況、それまでの先行取得件数により左右されるため、公社の意向のみにより決定できるものではありません。 なお、平成29年度は、前年までの新規先行取得件数が多かったことで例年よりも多くの再取得の実績がありましたが、平成30年度は前年までの新規先行取得件数が少なかったこともあり見込まれる再取得件数が少ないため、平成30年度以降の経常収支見込が低くなっています。
3	市民文化局	市民生活部交流推進担当	(公財)川崎市国際交流協会	土地の先行取得の必要性が薄れ、一部自治体で土地開発公社の解散が行われていますが、川崎市では本公社は必要であるという認識でよろしいですか。解散の検討をされた経緯等はあるのでしょうか。	(市)平成22年度から平成24年度にかけて土地開発公社のあり方について検討を行っています。 検討の結果、今後も先行取得需要が一定程度見込まれる中で、社会資本整備の継続的・計画的な推進、総合計画の着実な推進等の観点から先行取得制度の活用が必要であり、あわせて、厳しい財政状況の中、十分な土地開発基金現金を確保することが困難であるため、先行取得3制度(土地開発基金、公共用地先行取得等事業特別会計、土地開発公社)それぞれの特徴を踏まえた機能的・効果的な活用が必要であるといった考えのもと、平成25年2月に公社の存続を決定しています。
				平成29年度の経常収支が4百万円であるが、平成30年度以降は赤字となっており、目標設定として適切ではないと考えられる。自主事業の拡充、広告事業の拡大、その他寄付等の呼びかけ強化などの明記とその目標値の設定が必要。	(法)経費削減や利用料収入増等の経営努力により、近年経常収支は黒字を計上している現状と、公益財団法人の収支相償の原則を踏まえ、資金計画シートの修正を行いました。 また、自主財源の確保に向けた取組について、指標一覧に手法や広告料収入に係る記載を追加しました。
				適切な経営がなされていると理解しました。オリパラをはじめ、今後国際交流が飛躍的に進展すると思われるので、各目標値はもう少し高く設定すべきではないでしょうか。	(法)目標値について、一部上方修正し、困難なものについては、その理由を指標一覧に明記する修正を行いました。

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
4	市民文化局	コミュニティ推進部市民活動推進課	(公財)かわさき市民活動センター	<p>受託事業収入も大きいことから、市財政への依存度が高いと考えられる今年から、自立的な事業基盤を強化するための取組み(自主事業の拡大、寄付の拡大、その他当たらな事業展開)を検討することが必要。</p>	<p>(法)30年度は、27年度に積立てた特定費用準備資金を計画に従い、残額全てを取崩して事業費に充てるため、他の年度に比べ、経常収支が減少します。 当法人の収入の9割以上を占める青少年健全育成事業に対する指定管理料について、市は受益者負担の原則を採っていないことから、市への財政依存度が高くなっています。 しかしながら、法人の自律的な事業基盤を強化するための取組みは重要であると認識しておりますことから、継続的に検討してまいります。</p>
				<p>施設の利用者数の目標値は掲げられていますが、利用率はどの程度になるのでしょうか。 講座受講者の満足度は現在も高く、評価できます。これを維持するのみではなく、さらに高めていくことが肝要かと思えます。</p>	<p>(市)市民活動センターの施設の利用率については、施設利用の主たるフリースペースには「定員」といった概念が無いことから、「利用率」といった考え方がなじまないことから、設定しておりません。</p>
5	市民文化局	市民スポーツ室	(公財)川崎市スポーツ協会	<p>平成29年度の経常収支-14百万円から、平成30年度以降も同水準の赤字の目標設定となっていることは、適切ではないと考えられる。委託費も平成29年度15百万円から、平成30年度以降25百万円と増加した金額での設定となっており、補助金等と合わせた市財政依存の割合は高くなっており、自立的な事業経営のための方策を検討する必要がある。</p>	<p>(法)市からの委託費が1千万円増加したのは、競争入札により屋外運動施設の管理運営を受託したもので、自立的な事業経営の方策の一つであると考えています。しかしながら、市財政の依存度が高い状態となっていますので、現行の公益事業を維持しつつ、自立的な事業経営のための経営改善を推進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック関連の新たな事業展開を図るとともに、既存事業に係る支出内容・管理費等を精査し、自主財源の確保に向けた取組みに修正しました。</p>
6	市民文化局	市民文化振興室	(公財)川崎市文化財団	<p>経常収支が、現在は23百万円のプラスでありながら、今後の計画としてマイナス、もしくは0としている理由を説明してください。</p>	<p>(法)資金計画表について、平成30年度は組織強化に向けて管理費が増加するため一時的に経常収支がマイナスになっていますが、31年度以降は収支相償を図っていきます。</p>
				<p>一般的に文化芸術施設の稼働率として(他都市施設などと比較して)、この数値は高いのでしょうか、低いのでしょうか。</p>	<p>(市)施設の性質等によって稼働状況は様々で、比較対象となる他都市の事例はありませんが、稼働率は施設の全室を対象としており、65.5%は高い水準であると考えます。</p>

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
7	経済労働局	産業政策部企画課	(公財)川崎市産業振興財団	<p>取組①の指標として、マッチング等の件数ではなく、それによって得られる手数料収入などの自主財源、収入などを考え、目標とすべきと考えられる。経営健全化の目標も、現状(平成29年度)を下回る目標を、継続して同数字で掲げているが、より積極的な改革、改善が求められる。計画の目標が、平成30年度に現状値よりも下がり、その後少しずつ上がるが、現状値を超えない、という傾向になっているが、見直しが必要であると考えられる。</p>	<p>【マッチング件数について】 (市)当財団により産学・企業間のマッチングが成立した件数であり、その後の中小企業の新製品開発や新事業進出の実現に影響を与えるものであることから指標としています。なお、マッチングによって収入が当財団に計上されることはありません。 【経営健全化の目標について】 (法)経営健全化の目標金額につきましては、過去4年間の平均値は400.5百万円ですが、平成29年度が524百万円であること、平成30年度から事業廃止分の影響で5百万円分の減少することを考慮し、519百万円を目標値としたものです。</p>
				<p>いくつかの指標で目標値を現状値より下げている事業がありますが、なぜでしょうか。</p>	<p>【目標値の設定について】 (市)現状値のほか過去4年間の平均値や予算額等を考慮して設定しているためです。</p>
8	経済労働局	産業振興部商業振興課	川崎アゼリア(株)	<p>施設環境整備事業の「計画的な施設・設備の整備・更新」、「環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施」の指標について、市の側は目標値を具体的に設定しているのに対し、「継続実施」という質的な設定となっている。</p>	<p>(市)「計画的な施設・設備の整備・更新」の指標につきましては、設備更新機器等の予算概算額に対する執行額の比率に変更いたしました。また、「環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施」の指標につきましては、CO2排出量の基準年度との比率に変更いたしました。</p>
				<p>固定資産取得支出、その他が計上されているがこの内容は？経常収支の目標設定について、より高い目標設定が必要であると考えられる。</p>	<p>(法)資金計画表における投資収支の固定資産取得支出につきましては、経年劣化に伴う設備更新を計画しております。その他につきましては、店舗等からの預り保証金の約定に基づく返還を計画しております。財務収支のその他につきましては、リース債務の約定に基づく支払いを計画しております。また、資金計画表における経常収支につきましては、駅周辺の近隣大型商業施設等の増床・大規模リニューアルによる地域内競争の一段の激化を踏まえ、現状水準の維持ではなく減少も見込まれますが、平成30年度以降の計画値としましては増加として設定しております。</p>
				<p>帰宅困難者対策を実施していることは意義深いと思います。</p>	<p>(市)引き続き帰宅困難者対策を依頼・実施していきたく存じます。</p>

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
9	経済労働局	産業振興部金融課	川崎市信用保証協会	<p>組織に関する計画①、②ともに、取り組みの内容として、妥当性を説明してください。 外部評価を設置、公表することが目標となるくらい、現状のガバナンスが不透明である、ということでしょうか。 経常収支が現状571百万であるにもかかわらず、平成31年度から351百万円と減少する計画となっておりますが、現状以上の数値目標の設定が必要であると考えます。</p>	<p>【人材育成に関する取組について】 (法)信用保証協会の業務については、昨年の信用保証協会法の改正(H30.4.1施行)により、これまでの保証承諾業務のみならず、中小企業支援に注力することとなりましたが、法改正に先んじて、中小企業への経営支援に取り組んできた経緯があります。その中で、必要とされるスキルを習得するため、資格や検定の取得を促進していくものですが、例えば中小企業診断士は難易度が非常に高く、取得までに数年を要するものとなっております。急激な増加は難しいものと考えます。</p> <p>【外部評価委員会について】 (法)外部評価委員会は平成18年に国の指導に基づく全国の信用保証協会に設置されたものです。保証協会の内部監査機能に加え、第三者の評価を受け、公表することによって、ガバナンスの水準を維持していく仕組みとなっており、今後もこれを継続していくものです。</p> <p>【経常収支について】 (法)経常収支の減少は主な収入源となる保証料収入が減少することが要因です。信用保証付き融資は、リーマンショック発生翌年の平成21年をピークに、減少傾向が続き、平成29年度にはリーマンショック発生前の平成19年度とほぼ同水準まで落ちています。平成28年2月のマイナス金利政策導入や、国による「過度に担保や保証に依存しない融資」が推進されたことによって、保証付き融資は今後、減少するものと考えられています。国も、信用保証の実績向上を目指しているわけではなく、中小企業の経営支援を金融機関と連携して行うことを業務の指針としているため、保証協会の経営努力によって保証料収入を増加させることは極めて困難な状況と言えます。そのため、経常収支の減少は避けられないものであり、現状以上の数値目標を設定することは難しいものと考えます。なお、保証承諾額は平成31年度以降横ばいの目標値となっているが、この承諾額には借換え等が含まれているため、保証料収入とは連動しません。(借換えは新たな承諾額としてカウントしますが、元の借入れは償還されるため、不要となった保証料は返還しています。)</p>
				<p>実際回収率の意味がよくわかりません。短絡的にはきわめて低い現状のように見えますが目標値を含め、妥当な数値ということでしょうか。 経費の抑制として業務費の目標が挙げられていますが、平成29年度より高くなるのはなぜでしょうか。</p>	<p>【実際回収率とは】 (市)当年度の元損回収額を期首実際求償権残高と当年度代位弁済額(元損)で除したものの。求償権は償却することにより、簿外となりますが、実際求償権は、償却した求償権も含めた、当協会が保有する求償権全部となっております。</p> <p>【回収率の妥当性】 (市)全国51の保証協会における平成29年度の平均実際回収率は1.26%となっており、著しく低い数値ではありません。</p> <p>【業務費の設定】 (法)国の指導により策定している「中期事業計画」(3か年計画)の数値を用いています。本計画は、業務費(必要経費)の過去の実績を踏まえつつ、様々な要因を加味して最大限の金額を見込んだ状態で、どれだけの黒字が確保できるかを示しているため、現状値よりも高い数値となっております。</p>
10	経済労働局	中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵株	<p>計画の目標が、平成30年度に現状値よりも下がり、その後少しづつ上がるが、現状値を超えない、という傾向になっているが、見直しが必要であると考えられる。(本市の行政サービスコスト、経常利益など)減価償却のマイナス計上の内容、意味は？</p>	<p>【各指標の目標値の設定理由】 (市)「(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧」に記入しましたとおりです。例えば、「経常利益」については、市場を取り巻く環境が依然厳しい状況であるとともに、経費の多くを占める動力費が大きく上昇していること、またそのような中、長期借入金の返済原資を確保するため必要となる額を考慮し、目標値を設定しているところです。</p> <p>【行政サービスコストについて】 (市)現状は、市からの収入はなく、行政サービスコストはマイナスを維持しています。市場取扱量の減少や動力費の上昇等を考慮した収支計画から目標値を算出し、現状値からはマイナス幅が減少する計画となっておりますが、今後も自己収入の増加や事業コストの削減に努め、市民への還元が行えるようマイナス幅拡大に向け取り組んでいきます。</p> <p>【容積稼働率について】 (市)直近で場内利用者の事業縮小や破産等により平成30年5月時点の稼働率が92%となっていることから、現状値には及ばないものの93%を目標に、空室の解消に努め稼働率を確保していきます。</p> <p>【減価償却のマイナス計上について】 (法)主に自社所有の第3冷蔵庫の建物及びその付属設備、機械装置です。</p>
12	健康福祉局	障害保健福祉部障害福祉課	(公財)川崎市身体障害者協会	<p>平成29年度の経常収支のマイナスの要因、発生原因の究明が必要。収入の内訳、割合などを、より自立的な経営への移行を目指した取り組み、方法の検討が求められる。</p>	<p>(法)平成29年度の経常収支がマイナスとなった主な要因につきましては、職員の退職に伴う退職金支払いが発生したことなどから、前年度実績と比較するとプラス約700万円の影響があったものです。今後も、法人の自立的な事業基盤を強化するための取り組みは重要であると認識しておりますことから、継続的に検討してまいります。</p>
				<p>障害者社会参加推進事業の行政サービスコストが大幅に増加する計画となっているのは、障害者の社会参加を促進するという趣旨からでしょうか。行政サービスコストが現状値の1.5倍近くを見込むのであれば、参加者数はもう少し多くなるようにも思えますが。</p>	<p>(市)今後の予算額については当初から減額しましたが、パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進に向けて事業の拡充を図っていきます。 目標値の設定につきましては、減少傾向にある「生活訓練等事業への参加者数」と増加傾向にある「スポーツ大会等への参加者数」については、過去4年間の実績値を踏まえて増加率の設定を見直しました。</p>

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
13	健康福祉局	保健医療政策室	(公財)川崎市看護師養成確保事業団	<p>・健全化目標の取組①②の平成31年度以降の数字などが「－」となっている理由は。</p> <p>・平成33年度の数字が「－」となっているものが他にもあるが、その理由は。</p>	<p>(市)法人が運営する川崎看護専門学校(2年制)は平成32年度末に閉校予定のため、平成30年度の学生募集(平成31年度入学)が最後となります。また、入学検定料及び入学金は入学する前年度に支払いを行うことから、平成30年度の収入が最後となるため、平成31年度以降については目標数字がありません。なお、法人についても平成32年度末で解散する方向性のため、平成33年度は目標設定が不要と認識しています。</p>
				<p>看護専門学校の閉校、事業団の廃止の英断は評価できます。激変緩和措置等の確かなプロセスを経て進めていただきたいと思います。</p>	<p>(市)閉校までの間、事業団の自主財源の確保、経費の節減、教員の確保等を図り、学生を確実に卒業させるため、学校を安定的に運営していくことが必要と考えております。また、閉校後の教職員の再就職について配慮が必要なことから、これらの課題について市と事業団の間で綿密な調整を行ってまいります。</p>
14	健康福祉局	保健所環境保健課	(公財)川崎・横浜公害保健センター	<p>・資金計画表の減価償却マイナス計上の内容、意味は。</p>	<p>(法)減価償却費については、現金支出を伴わない費用のため、資金計画表においては事業費及び管理費の金額から控除する意味でマイナス計上としております。なお、平成30年度においては、平成29年度に行った「空調設備の更新」及び「医療機器取得」に伴い、減価償却費は増加する見込みとなっております。</p>
				<p>各事業における行政サービスコストが、いずれも現状値より目標値のほうが高くなっているのはなぜでしょうか。</p>	<p>(市)事業費の増加につきましては、平成30年度に本市が委託している「健康被害予防事業」の拡大を行うこと、及び、平成31年度に公害健康被害被認定者に係る「検査・検診事業」の医学的検査の更新サイクルを受けた受診者増を見込んでいることによります。委託料等が事業費に含まれることから、公害認定患者の健康回復に繋がる事業や市民への呼吸器疾患予防の普及・啓発の拡大が事業費の増額に比例してしまいますが、できる限り支出を抑制しながら、よりよい事業となるよう、継続して検討してまいります。</p>
15	こども未来局	こども支援部こども家庭課	(一財)川崎市母子福祉協議会	<p>「斎苑売店等による事業収益」の目標値が高めに設定されているが現実的か。</p>	<p>(法)当該事業収益の内訳としては、主に斎苑の売店事業における収益と本市各施設に設置されている自販機による収益があります。現在、斎苑売店事業においては、近年大幅な赤字が発生している一方、自販機収益については概ね6,000千円前後で推移しています。目標値については、斎苑売店の飲食費の値上げや経費削減等による赤字解消に向けた事業の見直しと自販機収益の確保を前提として設定しており、達成可能な範囲であると考えます。</p>
				<p>・行政サービスコストが、平成29から32年度で上下する理由は。目標設定として、個別事業の支出がバラバラであれば、トータルな収支を平成29年度よりも改善していくといった目標設定が考えられないか。</p>	<p>(法)生活支援事業及び自立支援事業については、本市からの受託事業であり、その費用については、今後のひとり親家庭の支援をより推進していくため、比例して増加が見込まれるものと考えます。なお、地域活動推進事業に係る行政サービスコストはありません。</p>
				<p>同協議会の事業では、父子家庭は対象としないのでしょうか。</p>	<p>(市)ひとり親家庭に向けた主要な取組である母子家庭等生活支援事業及び母子家庭等自立支援事業については、大半を市の委託により実施しており、父子家庭を対象としています。一方、法人事業である母子家庭等地域交流事業については、会員制により実施しており、現在父子家庭を対象としていません。</p>

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
16	まちづくり局	総務部庶務課	(一財)川崎市まちづくり公社	<p>・施策推進③の行政サービスコストが、平成29年度の数字をそのまま平成30年度以降も継続しているが、より改善する目標とすべきではないか。</p> <p>・経常収支が、平成32年度にマイナスとなることの理由とその目標設定の見直しが必要。</p>	<p>(市)施策3については市の施策である「誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備」を推進するため市の補助金に加え、公社にも負担していただき実施するものであり適切なものと考えています。</p> <p>(法)平成32年度の経常収支については新百合21の大規模修繕等を行う関係でマイナスとなっているものです。</p>
				<p>本事業は民営化はできないのでしょうか。一財にすることで市のメリットは何でしょうか。安定した収入を確保できるのであれば、株式会社化するほうが妥当にも思えますが。</p>	<p>(市)まちづくり行政における補完的な役割を担う法人として、小杉新校の建替施行をはじめとした公共施設の設計・工事監理や住情報提供事業など市の施策の実施にあたり、連携しているものです。</p>
17	まちづくり局	総務部庶務課	みぞのくち新都市㈱	<p>「行政と連携した情報発信数」を「行政情報の効果的な発信」の指標としているが、件数ベースではなく、コンテンツベースでの指標設定はできないか。</p>	<p>(市)現在、主に放映を行っている「ブランドメッセージ」と「市のプロモーション映像」が継続して放映が考えられることから2件を設定しています。コンテンツについては状況に応じて市において作成しているため指標設定は行っていません。</p>
				<p>経常収支が、平成29年度で36百万円で、平成30年度に25百万円、平成31から33年度が30百万円となっているが、より高い目標設定が必要ではないか。少なくとも現状よりも改善する数値の設定が望ましいと考えられる。</p>	<p>(法)経常収支については平成30年度は予算額での設定、平成31から33年度については個別のどの収入というくりではなく、改修工事の発生により経営上、全体的に影響が発生することから収入全体としてみたととき結果として平成29年度より減少しているものです。</p>
18	まちづくり局	住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社	<p>推進施策②の行政サービスコストが、平成29年度の26百万円とほぼ同じ数字が、平成の目標として掲げられているが、より改善する目標の設定が必要ではないか。経常収支が平成29年度に△148百万円となる理由、原因の説明が必要。平成30年度よりプラスとなるが、その理由、達成可能性、方法などについての明示、説明が必要。また「定期預金満期収入」とは何か。</p>	<p>(法)推進施策②パートナーシップ事業については、居住支援や空家活用といった時代ニーズに合わせた住宅施策を推進するうえで必要なモデル事業等の実施するため、ニーズの変化に伴って事業を変更することを考えており、施策推進に必要な事業規模を本市が財政負担していく必要があると考えております。事業費につきましては、同じ事業の継続を想定していませんが、平成30年度と同規模の財政負担を予定しております。経常収支が平成29年度にマイナスとなりました主な要因でございますが、市営住宅管理事業の修繕費につきましては、前期に計上しました修繕費の未払金約8億1千7百万円が、当期に支払いの実行があったことで、事業活動がマイナスとなったものであり、こちらにつきましては、工事の執行状況により支払い時期が翌期に入り、多額に実行されたものであり、通常事業の収益力が低下し、キャッシュ・フローがマイナスになっているというものではございません。</p> <p>また、平成30年度より経常収支がプラスとなる理由は、平成30年度以降は予算であり、市営住宅管理事業の修繕費については期中満額執行として予算を組んでいることによるものになります。</p> <p>「定期預金満期収入」につきましては、公社法に定められる資金運用の定めに基づき、一年程度の期間で定期預金により運用を行ったもので、計画修繕引当金分の約10億円と、老朽化が進んでいる公社所有物件のリノベーション等を行う資金として計画を検討しているところです。</p>
				<p>近年、公社を解散する県や指定都市が出てきているようですが、市では本公社は必要という整理がなされているのでしょうか。市からの財政出動が相当額に及んでいるようです、民営化は検討できないのでしょうか。</p>	<p>(市)経営状況の悪化に伴い解散する公社が出てきておりますが、本市公社については経営状況も健全であり、また住宅施策を推進するパートナーとして重要であると考えておりますので、現時点で解散も民営化も検討しておりません。本市財政出動の大部分は公営住宅法に基づく市営住宅の管理代行費となっており、本市が所有する17,000戸以上の市営住宅の管理を本市に代わって実施する費用となっております。</p>

No.	局名	所属名	法人名	方針・計画に対する意見・質問	御意見・御質問に対する考え方
19	建設緑政局	緑政部みどりの企画管理課	(公財)川崎市公園緑地協会	<p>経営健全化の経費の削減について、「指定管理者制度の導入などの専門家不在のため」それらの推進が難しく、一般管理費の低減を目標とされているが、Park-PFIなども含め、人材育成を進める(もしくは専門的人材を雇う)などにより、中長期的な経営改善の体制を整えるべき。そうすることにより、一般管理費の削減よりも大きなVFMの達成が可能となると考えられる。経常収支の現状とその後目標設定が、適切ではないと考えられる(現状プラス、平成30年度にマイナス、平成31～33年度にゼロは不自然)</p>	<p>(法)経営改善の体制については、職員を外部研修等に受講させることにより専門知識を習得し指定管理事業等に対応できる人材育成に努め、経費削減と中長期計画に繋げていきたいと考えています。 (法)経常収支については、平成29年度決算では結果としてプラスとなっていますが、公益財団法人の性質上収支相償とするため、平成30年度から33年度までの予算ベースでは、原則ゼロとしています。なお、平成30年度予算においては、各事業の収支を積み上げた結果、若干のマイナスとなっております。</p>
				<p>近年、協会を解散する自治体が出てきているようですが、市では本協会が必要という整理がなされているのでしょうか。</p>	<p>(市)「緑の基本計画」において緑のボランティアセンターとして位置づけているとともに、緑の保全及び緑化の推進を図るために必要であると考えています。</p>
20	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭株	<p>・施策推進1, 2, 3の行政サービスコストの現状と計画目標の増減の傾向がちがはぐ(理由の説明が必要)。 ・全体としての行政サービスコストの軽減という目標設定のほうが適切ではないか。 ・経常収支の目標が、現状と比較して低く、適切ではないので、より高い数値目標を掲げるべき。</p>	<p>事業別の行政サービスコストは直接事業費から直接自己収入を差し引いた金額である各事業における行政サービスコストを指標としております。施策推進1, 2においては当法人が自主財源にて事業経費を賅っていることから、マイナスの金額となっており、今後もマイナスを維持することを目標としております。一方で、施策推進3(コンテナターミナル管理運営事業)については、平成29年度以前は本市が支払う指定管理料を財源としていましたが、平成30年4月から利用料金納付金制が導入され、施設利用者から直接徴収する利用料金収入を財源として指定管理業務を行います。このため、平成29年度までの実績はプラスの金額となっておりますが、平成30年度以降は自主財源にて事業経費を賅うことを見込んでいることから、マイナスの金額を目標値としています。「経常利益」の指標については、過去の事業実績や今後の見通し等を踏まえ、適切に設定したと考えております。</p>
22	消防局	予防部予防課	(公財)川崎市消防防災指導公社	<p>経常収支が現状(平成29年度)でマイナス7百万円で、平成30年度以降にプラスとなる根拠を示す必要がある。またその目標をより高めていくために、独自の事業・サービスを開発・提供することを検討すべき。</p>	<p>(法)平成30年度の経常収益については、市からの受託費及び各種資格取得講習会回数の増加による増額が見込まれるとともに、経常費用について支出の見直しを行い削減しております。独自の事業・サービスについては、公益財団法人として実施できる事業等を検討していきます。</p>
				<p>本公社は設立も古く、本来市消防局の担うべき業務を行っているように見えます。常勤役員や常勤職員もすべて市OBであることも踏まえると、市や市消防局のいわゆる天下りのポスト確保のための組織という指摘も考えられます。そうした議論はなされたのでしょうか。</p>	<p>(市)組織体制につきましては、今でも検討を行っておりますが、公社事業の全てが消防業務に特化しており、専門知識、技術、経験を有することが必要です。また、プロパー職員を雇用することで人件費が増加し、現在の公社運営を考慮いたしますと困難な状況でありますことから、経営状況を見ながら検討してまいります。</p>
24	教育委員会	生涯学習部生涯学習推進課	(公財)川崎市生涯学習財団	<p>経営健全化①の増加率の目標設定が低い。健全化②の経費削減率の目標も低い。補助金などが多いことから、それらの一定割合(50%など)を賅う、といった目標設定が必要ではないか。経常収支が、平成29年度は461千円のプラスであるが、平成30年度以降はすべてマイナスとなっているので、目標設定としての妥当性が問われることから、プラス目標の設定を検討する必要がある。</p>	<p>(法)平成22年度以降赤字が続いており、平成29年度の決算についても、ふれあいサマーキャンプの中止や空調機改修に伴う光熱水費の減、途中退職者がいたことによる賃金の減など、結果的に経常費用を抑えられた状況です。平成30年度以降については、経常収支の改善に向け、資金計画を作成していますが、平成33年度までに経常収支をプラスに設定することは難しい状況です。計画策定後も、あらゆる手段を用いて、目標値以上のさらなる財務収支の改善を行うことを検討していきます。</p>
				<p>高齢化に伴う生涯学習の重要性が高まると見込まれることから、本財団の存在は重要になっていくものと思われまます。その点、全体的に目標値が低めに設定されているように見えますが、どのような積算(見込み)をしているのでしょうか。</p>	<p>(市)経営改善計画に掲げている各指標については、関連する他の計画(教育プラン)や過去の実績などを参考に目標値を設定しているところであります。</p>